

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
			施策の小項目名	—
主な取組	米軍基地航空機騒音の監視調査			
対応する主な課題	②米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。</p>	36測定局 騒音の固定測定局数				
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握				
			7地点		
			嘉手納飛行場及び普天間飛行場周辺での映像監視		
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【098-866-2236】		
			測定データ等のインターネット公開		

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 米軍基地騒音監視調査費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：航空機騒音の36測定局における常時監視測定及び米軍等関係機関への航空機騒音の軽減要請を実施した。 OR2年度：引き続き36測定局での常時監視測定を実施し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を要請する。
							8,647	県単等	
県単等	直接実施	7,039	7,768	26,856	16,379	6,000			
予算事業名 基地周辺地域生活環境対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：嘉手納飛行場周辺の5地点及び普天間飛行場周辺の3地点に航空機映像自動収録システムを設置した。 OR2年度：単年度事業のため実施無し。
							56,000	一括交付金(ソフト)	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	55,880			

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機騒音の常時監視測定局数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	36測定局	36測定局	36測定局	36測定局	36測定局	36測定局	100.0%	61,880	順調	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して36固定測定局(県15局、市町村21局)において測定した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。</li> <li>米軍航空機の運用状況を把握するため、航空機騒音の監視体制の強化を図る。</li> <li>これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音に係る検討会を開催し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでの確な航空機騒音の実態を把握した。また、航空機騒音可搬型自動測定機を整備し、関係市町村へ貸与するなど技術的支援体制を構築した。</li> <li>嘉手納基地周辺5地点、普天間基地周辺3地点に映像自動収録システムを導入し、令和2年度から本格運用を開始する。</li> <li>調査の結果、環境基準の超過が確認されたため、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が必要不可欠である。
- ・関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。

##### ○外部環境の変化

- ・米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが必要不可欠である。
- ・両飛行場ともに常駐機の訓練に加え、外来機の度重なる飛来により騒音が激化するとともに、運用状況が更に複雑化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米軍機の運用状況等によって航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携しながら常時監視を継続し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続する。
- ・騒音発生の原因となる機種を的確に把握することで、米軍等関係機関に対し、より具体的な要請が可能になると考えられる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- ・米軍航空機の航空機騒音をよりの確に把握するため、航空機映像自動収録システムを用い、発生源となる航空機の機種把握に努める。
- ・これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。



様式1(主な取組)

活動指標名	在日米軍移設・区域の排水調査の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14地点(19回)	10地点(20回)	10地点(20回)	11地点(20回)	11地点(11回)	11地点(11回)	100.0%	3,803	順調	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				平成26年度以降、日米間の合意が得られなかったため基地内の環境調査が実施できていない。そのため事業内容を変更し、基地周辺の公共用水域等の水質調査を実施している。
活動指標名					R元年度					委託を受けた調査・分析については、年間計画どおり実施し(4施設・区域 11地点 計11回)、順調に取組みを推進している
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業で米軍施設排水等調査を出来るだけ早期に再開するために、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明し、理解を得られたが、米軍基地内モニタリングの実施については、日米合同委員会次第であり、実施の目処はたっていない。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・日米合同委員会の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制(人員、資機材等)を確保しておく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては、調査の実施期間の短縮、事業計画及び調査結果に影響を及ぼすおそれがある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本調査は、日米合同委員会に基づく環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が重要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・本事業で米軍施設排水等調査を出来るだけ早期に再開するために、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。





様式1(主な取組)

活動指標名	米軍基地周辺の公共用水域等の調査・監視				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	13地点(22回) 2海域(2回)	17地点(23回) 1海域(1回)	19地点(29回) 1海域(1回)	19地点(29回) 2海域(2回)	19地点(29回) 2海域(2回)	19地点(29回) 2海域(2回)	100.0%	2,000	順調	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)で調査した。基地周辺2海域(2回)にて魚類に含まれる化学物質を調査した。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)2海域(2回)の調査を実施し、計画どおり順調に取り組むことができた。基地排水等水質監視調査を実施することにより、基地周辺の環境状況把握に努めている。
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<p>・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。</p>						<p>・環境省や県基地環境特別対策室と情報交換を行い、調査体制の維持・改善に努めた。本調査において、基地に由来すると思われる環境汚染等が確認されなかったため、改善要求や再調査等は実施していない。</p>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・日米合同委員会等の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制(人員、資機材等)を確保しておく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・米軍基地内での調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省や県基地環境特別対策室との情報交換や連携を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
			施策の小項目名	—
主な取組	基地返還に係る環境対策事業			
対応する主な課題	②米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
基地返還時や米軍活動に起因する環境事故発生時に迅速・適切な対応ができるよう、地歴を米国立公文書館等から収集、情報伝達能力向上を目的とした行政職員向け研修・県民の住民参画を喚起するセミナー開催、返還予定地で使用が想定され、環境基準の定めがない物質の整理・対応の必要性を検討する。		研修会2回 講演会1回 受講アンケート結果「理解が深まった」70%				
		基地環境問題等に関する研修会及び講演会				
		加算更新数(累計)				5基地以上
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部環境政策課		【098-866-2183】			
		在沖米軍基地に関する資料の収集				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 基地返還に係る環境対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 基地の地歴を3箇所から収集。研修会2回・セミナー1回開催。米環境保護庁から761物質情報収集、基地周辺地下水質調査10箇所、検討会1回開催。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	20,507	20,915	32,732	13,606	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 地歴を海軍設営隊博物館等から収集。研修会2回・セミナー1回開催。米環境保護庁から情報収集、基地周辺環境調査6箇所、検討会1回開催。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	基地環境問題等に関する研修会及び講演会				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	3	3	3	3	100.0%	32,732	順調	化学物質等のリスクコミュニケーション能力向上を目的とした行政職員向け研修会を2回(11月、12月)・住民参画の重要性について県民の関心を喚起するセミナー1回(1月)を開催、在沖米軍基地における環境浄化等に重要な情報である地歴情報(施設配置図、空中写真等)を米国立公文書館等3箇所から資料収集した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  研修会(2回)及びセミナー(1回)の受講者アンケートにおいて「理解が深まった」の割合が97%、カルテの更新数は13(北部訓練場、八重岳通信所、嘉手納弾薬庫地区、天願棧橋、キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、杵臼・ビーチ地区、キャンプ・マーシー、キャンプ・ブーン、牧港補給地区、那覇港湾施設、知念補給地区、那覇海軍航空施設)であったため、達成割合100%で順調に進捗している。
活動指標名	受講アンケート結果「理解が深まった」				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	96%	83%	97%	70%	100.0%			
活動指標名	カルテの更新数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	0	6	13	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時にガイドラインに沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施できるように米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集し、カルテを更新させていく。</li> <li>専門家育成研修及び講演会受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>米国立公文書館(メリーランド州)、米国地質調査所(バージニア州)、ネイビーヤード図書館(ワシントンD.C.)から嘉手納弾薬庫地区の化学兵器撤去に関する資料、トリイ通信施設の施設配置図、牧港補給地区の空中写真、沖縄県全域の軍事地質図等の資料を収集した。</li> <li>講習内容に受講者の関心が高い基地環境問題の事例を取り入れた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・研修会及びセミナーの企画・開催を外注から職員の運営に変更する。

##### ○外部環境の変化

- ・今後、在沖米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、汚染等が確認された際の迅速かつ適切な浄化対策の実施が重要となる。
- ・令和4年に在沖米軍の土壤汚染関連法である、跡地利用推進法が改正予定であり、基地で使用が想定され、かつ法で環境基準の定めがない化学物質の情報蓄積・対応の必要性について検証が重要となる。
- ・米国立公文書館以外の有力な文書保管施設と考える、米海軍設営隊博物館の休館が長引いている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・過年度事業で作成したリスクコミュニケーションマニュアルを活用して、効率的に講義内容を企画し、受講者の理解促進につなげていく。  
また、研修会及びセミナーの講義内容、カリキュラムなどが、受講者の実態に応じたものか検証し、引き続き改善に努める必要がある。
- ・収集する資料の年代を環境汚染の蓋然性が高いと考えられる、基地建設当時やベトナム戦争当時といったように年代を絞り、当該文書が保管されている施設の情報収集していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。
- ・米国の文書保管施設が専門的に取り扱っている分野の事前調査等を十分に行い、効率的に資料収集施設を選定していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
			施策の小項目名	—
主な取組	基地環境対策推進事業			
対応する主な課題	②米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
基地由来の環境汚染に備え、周辺地下水質調査の実施、及び米国等から関連情報の収集により、跡地利用推進法の改正に向け、国に働きかけるための根拠資料を蓄積する。また、沖縄県環境調査ガイドライン（平成29年3月作成）を適切に運用するため、関係機関（国、他県、市町村等）に周知を継続する。						
		返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		環境部環境政策課 【098-866-2183】				
		国内外のヒアリング等				
		県内基地所在市町村との意見交換等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 基地環境対策推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	3,294	1,953	4,983	4,421	3,267	7,893	県単等	OR元年度： 基地周辺の地下水質調査、及び米軍関連情報の収集を行った。また、環境汚染問題を扱う他県等にガイドラインを周知した。 OR2年度： 基地周辺の地下水質調査、及び米軍関連情報の収集を行う。また、ガイドラインの適切に運用するための周知活動を継続する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	1	1	1	1	100.0%	3,267	順調	米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水質調査を行った。ガイドラインの内容について国、他県、関係市町村等へ説明を行った。		
活動指標名	国内外のヒアリング等				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	ヒアリング等実施					
	—	—	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名	県内基地所在市町村との意見交換等				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	返還予定の米軍基地周辺において地下水質調査を実施し、返還時に跡地利用推進法で対象外の化学物質の異常値等を判断する比較対象データを収集した。関係省庁や県外の地方自治体担当者、化学物質汚染を専門とする大学教授等へのヒアリング等を行い、また、県内市町村担当者にガイドラインの周知等を行った。 達成割合100%で順調に進捗している。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	意見交換等実施					意見交換等実施
	—	—	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	100.0%		
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドラインの内容を国、関係市町村に継続して周知していく。</li> <li>返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際、国・関係市町村との連携、情報共有化を円滑に実施できるよう、意見交換等を適切に行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>国、市町村等へガイドラインの周知を行った。</li> <li>関係省庁や地方自治体担当者、化学物質汚染を専門とする大学教授等へのヒアリングを行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 基地周辺地下水質調査において、調査箇所や調査すべき化学物質の選定等の検証を行う必要がある。
- ・ 米国・米軍関連情報を迅速にかつ効率的に収集するため、語学能力の高い職員の配置が必要。

##### ○外部環境の変化

- ・ 今後、嘉手納飛行場より南の米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際の迅速かつ適切な浄化対策の実施が重要となる。
- ・ 令和4年(2022年)に在沖米軍の土壤汚染関連法である、跡地利用推進法が改正予定となっているため、米軍基地で使用が想定され、かつ国内法で環境基準の定めがない米軍基地特有の化学物質の情報蓄積及び米国・米軍の動向の情報収集が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 基地周辺地下水質調査において、有識者から意見聴取して調査箇所及び化学物質の選定を行う必要がある。
- ・ 関係法令の改正にガイドラインの内容を反映できるように国へ働きかけていく必要がある。
- ・ 返還時に実施される環境調査や基地由来の汚染が発覚した際に、国・関係市町村等と連携し、情報共有の強化を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 英語翻訳職員(会計年度任用職員)を配置する。
- ・ 基地周辺地下水質調査の調査内容を精査して実行する。
- ・ ガイドラインの内容を国、関係市町村に継続して周知していく。
- ・ 返還時に実施される環境調査や基地由来の汚染が発覚した際に、国・関係市町村等と連携し、情報共有を円滑に実施できるよう、意見交換等を適切に行う。